

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 信 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京（03）5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 早 坂 正 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京（03）5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 早 坂 正 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	49,292	106,831	69,515
経常利益又は経常損失()	(百万円)	682	1,426	116
四半期(当期)純利益	(百万円)	507	769	1,379
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	469	652	1,431
純資産額	(百万円)	12,154	13,753	13,115
総資産額	(百万円)	43,651	62,852	49,867
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.63	11.56	20.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.2	20.7	24.8

回次		第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.10	0.34

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第99期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第100期第3四半期連結累計期間における売上高及び総資産額の大幅な増加は、平成23年4月1日付で日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（自動車関連事業）

新規取得：日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)

当社は、平成23年4月1日付で日産ディーラー事業を展開している日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これは、東京日産自動車販売(株)を含めた東京市場の大規模日産ディーラー3社が協業体制となり、店舗間の協力促進、規模拡大に伴う効果的なマーケティング戦略の実行が可能となり、また、更なるお客様満足及び利便性を向上させることにより、収益性の高い経営体質となり企業価値の向上につながると判断したためであります。

この結果、平成23年12月31日現在において、当社グループは、当社、子会社21社（非連結子会社7社含む）、関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるインフラ被害はほぼ回復したものの、原発事故による電力不足や放射能漏れに対する不安は継続しており、さらに欧州の金融不安による円高の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力である自動車関連業界におきましては、軽自動車を含む国内の新車販売台数は前年同四半期比11.3%減、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましても同12.4%減となりましたが、第1四半期連結累計期間の落ち込み（全国 33.1% 東京 32.7%）からは順調に回復しております。

このような状況の中、当社グループの新車販売台数につきましては、平成23年4月1日付で日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を傘下に加えた結果、前年同四半期比121.7%増と大幅に増加いたしました。

<参考> 東京日産自動車販売(株)を含めた日産販社3社の新車販売台数は、都心部の店舗及び業者販売部門を日産自動車販売(株)へ移管したこともあり、前年同四半期比28.6%減となりましたが、移管部門を除いた比較では同3.9%減であり、全国及び都内の需要を上回る実績となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は106,831百万円（前年同四半期比57,538百万円増、116.7%増）、営業利益は2,153百万円（前年同四半期は275百万円の損失）、経常利益は1,426百万円（前年同四半期は682百万円の損失）、四半期純利益は769百万円（前年同四半期比262百万円増、51.6%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車関連事業

M & Aにより新車販売台数が前年同四半期比121.7%増となったことに加え、日産販社3社の協業体制の推進及び営業費の削減に取り組んだ結果、売上高は100,467百万円（前年同四半期比57,495百万円増、133.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2,423百万円（前年同四半期は155百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

外部顧客への賃貸契約が増加したことにより、売上高は422百万円（前年同四半期比178百万円増、72.9%増）となりましたが、売上原価の増加等により、セグメント利益（営業利益）は85百万円（前年同四半期比15百万円減、15.7%減）となりました。

情報システム関連事業

競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、第1四半期連結累計期間は顧客のIT機器に対する災害対策需要によりハードウェアビジネスを中心に受注が増加いたしました。7月以降は災害対策需要の落ち着きとともにIT投資に対する慎重さが戻り、売上高は4,985百万円（前年同四半期比527百万円増、11.8%増）、セグメント利益（営業利益）は140百万円（前年同四半期比4百万円減、3.1%減）となりました。

その他

昨年度まで自動車教習所事業を展開しておりました東京日産ドライビングカレッジ(株)の全株式を平成23年3月30日付で譲渡したこともあり、売上高は955百万円（前年同四半期比662百万円減、41.0%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期比33百万円減、83.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は62,852百万円（前連結会計年度比12,985百万円増、26.0%増）となりました。主な内容は、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を連結子会社化したことなどにより、商品が6,858百万円、その他流動資産が2,523百万円、有形固定資産が11,845百万円及び無形固定資産が1,802百万円増加し、借入金の返済などにより現金及び預金が9,612百万円減少しております。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は49,099百万円（前連結会計年度比12,347百万円増、33.6%増）となりました。主な内容は、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を連結子会社化したことなどにより、支払手形及び買掛金が3,377百万円、賞与引当金が252百万円、その他流動負債が2,014百万円、退職給付引当金が5,236百万円及び長期リース債務が8,279百万円増加し、借入金の返済により長短借入金及び長短社債が450百万円減少しております。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,753百万円（前連結会計年度比637百万円増、4.9%増）となりました。主な内容は、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が769百万円増加し、株価の下落及び円高の影響によりその他の包括利益累計額が153百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を新たに連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間における自動車関連事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べ1,849名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を新たに連結の範囲に含めたことにより、本社機能の強化を図るため、当第3四半期累計期間における提出会社の従業員数は、前事業年度末に比べ7名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 販売及び仕入の実績

日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を新たに連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間における自動車関連事業の販売及び仕入の実績が著しく増加しております。

(7) 主要な設備

日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を新たに連結の範囲に含めたことにより、自動車関連事業の設備の総額が著しく増加しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結会計期間末における自動車関連事業の設備の金額は、前連結会計年度末に比べ、リース資産が8,632百万円及びその他有形固定資産が3,270百万円増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	66,635,063	-	13,752	-	2,335

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,496,000	66,496	-
単元未満株式	普通株式 89,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	66,496	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 4-32-1	50,000	-	50,000	0.07
計	-	50,000	-	50,000	0.07

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、少数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は51,014株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(非常勤)	-	佐藤 明	平成23年12月19日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,903	2,291
受取手形及び売掛金	1 6,077	1 5,382
商品	2,371	9,230
仕掛品	54	146
貯蔵品	12	88
その他	1,555	4,078
貸倒引当金	1	9
流動資産合計	21,974	21,208
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,409	6,169
リース資産（純額）	26	8,816
土地	15,665	15,628
その他（純額）	1,707	5,039
有形固定資産合計	23,809	35,654
無形固定資産		
のれん	43	1,775
その他	158	229
無形固定資産合計	202	2,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	1,774
その他	2,131	2,334
貸倒引当金	65	124
投資その他の資産合計	3,881	3,984
固定資産合計	27,892	41,643
資産合計	49,867	62,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,468	14,846
短期借入金	2 1,458	2 440
1年内返済予定の長期借入金	2,947	1,415
1年内償還予定の社債	100	-
未払法人税等	158	206
賞与引当金	397	650
その他	2,681	4,696
流動負債合計	19,212	22,255
固定負債		
社債	350	-
長期借入金	11,367	7,562
繰延税金負債	295	227
退職給付引当金	5,007	10,244
役員退職慰労引当金	17	-
資産除去債務	288	272
リース債務	5	8,284
長期預り金	164	148
その他	42	104
固定負債合計	17,539	26,843
負債合計	36,751	49,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	2,350	2,350
利益剰余金	3,668	2,898
自己株式	12	12
株主資本合計	12,420	13,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	32
為替換算調整勘定	119	215
その他の包括利益累計額合計	29	183
少数株主持分	723	745
純資産合計	13,115	13,753
負債純資産合計	49,867	62,852

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	49,292	106,831
売上原価	38,161	80,932
売上総利益	11,131	25,898
販売費及び一般管理費	11,407	23,745
営業利益又は営業損失()	275	2,153
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	58	48
保険返戻金	34	-
雑収入	20	86
営業外収益合計	115	136
営業外費用		
支払利息	347	421
支払手数料	80	173
雑損失	93	267
営業外費用合計	521	862
経常利益又は経常損失()	682	1,426
特別利益		
固定資産売却益	1,765	-
貸倒引当金戻入額	6	-
投資有価証券売却益	26	-
特別利益合計	1,797	-
特別損失		
固定資産除売却損	35	49
投資有価証券売却損	-	10
投資有価証券評価損	-	41
関係会社整理損	96	-
特別退職金	238	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73	-
その他	1	-
特別損失合計	445	101
税金等調整前四半期純利益	669	1,325
法人税、住民税及び事業税	98	185
法人税等調整額	8	335
法人税等合計	106	520
少数株主損益調整前四半期純利益	562	804
少数株主利益	54	34
四半期純利益	507	769

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	562	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	56
為替換算調整勘定	83	95
その他の包括利益合計	92	152
四半期包括利益	469	652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	616
少数株主に係る四半期包括利益	55	35

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結の範囲の重要な変更) 平成23年4月1日付で株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を連結の範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(税金費用の計算) 在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.7% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0% 平成27年4月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、法人税等調整額が18百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	22百万円

2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、当第3四半期連結会計期間末現在において取引銀行3行他と当座貸越契約を、また、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(1) 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000百万円	2,373百万円
借入実行残高	800百万円	180百万円
差引額	200百万円	2,193百万円

(2) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
コミットメントラインの総額	-	1,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	1,900百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,083百万円	2,214百万円
のれんの償却額	5百万円	71百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,971	244	4,457	47,674	1,618	49,292
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	-	188	193	176	370
計	42,976	244	4,646	47,867	1,795	49,663
セグメント利益又は損失()	155	101	145	91	40	131

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及び自動車教習所事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	91
「その他」の区分の利益	40
全社費用(注)	407
四半期連結損益計算書の営業損失()	275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,467	422	4,985	105,875	955	106,831
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	305	305	129	435
計	100,467	422	5,290	106,181	1,085	107,266
セグメント利益	2,423	85	140	2,650	6	2,656

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,650
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	4
全社費用（注）	499
四半期連結損益計算書の営業利益	2,153

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年4月1日付で、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの資産の金額は、「自動車関連事業」において25,001百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

平成23年4月1日付で、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これらの事業展開によって期待される超過収益力から発生した当第3四半期連結累計期間におけるのれんの金額は、「自動車関連事業」において1,806百万円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円63銭	11円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	507	769
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	507	769
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,587	66,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昭 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米 倉 礼 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。